

子 発 0 9 0 3 第 1 3 号  
社 援 発 0 9 0 3 第 5 号  
令 和 2 年 9 月 3 日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省子ども家庭局長  
( 公 印 省 略 )

厚生労働省社会・援護局長  
( 公 印 省 略 )

#### 児童館における第三者評価基準ガイドラインの全部改正について

福祉サービス第三者評価事業については、平成 30 年 3 月 26 日付け子発 0326 第 10 号、社援発 0326 第 7 号、老発 0326 第 7 号「「福祉サービス第三者評価事業に関する指針について」の全部改正について」の一部改正について」(以下「第三者評価指針改正通知」という。)により、社会福祉法人制度の見直しなど、関連制度の改正等による本事業を取り巻く環境の変化に対応するため、共通評価基準等の見直しがなされたところである。

一方、児童館における第三者評価事業については、平成 18 年 8 月 31 日付け雇児育発第 0831001 号、社援基発 0831001 号「児童館版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」について」(以下「旧児童館版福祉サービス第三者評価基準ガイドライン」という。)により実施されているところである。

第三者評価指針改正通知ならびに平成 30 年 10 月 1 日付け子発 1001 第 1 号「児童館ガイドラインの改正について」の内容を踏まえ、福祉サービス第三者評価事業の全国推進組織である全国社会福祉協議会に設けられた「福祉サービス質の向上推進委員会」で、見直しに向けた検討が行われたところである。

今般、同委員会報告を踏まえ、旧児童館版福祉サービス第三者評価基準ガイドラインについて、別添 1－1 及び別添 2－1 のとおり改正し、令和 2 年 9 月 3 日から適用することとした。

各都道府県においては、別紙に示した改正の趣旨・目的やその内容を十分に踏まえた上で、都道府県推進組織、貴管内市町村及び所管法人等の関係者に周知の上、適切にご対応いただくようお願いしたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項に規定する技術的な助言に当たるものである。

(別紙)

## 児童館版における第三者評価基準について

### 1. 評価基準の項目数について

- 児童館における評価が円滑に実施されるよう、項目の整理を行い、下表の通りとした。

		改正後	現行
共通評価基準		44項目	52項目
内容評価基準	大型児童館付加項目以外	20項目	21項目
	大型児童館付加項目	5項目	8項目

### 2. 共通評価基準について

- 共通評価基準は、「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」について」（以下「共通評価基準ガイドライン」という。）を基本とし、第三者評価の趣旨を変えることなく効果的に評価できるよう配慮して、下記のように整理した。改正後のものは別添1－2である。

#### (1) 加筆・修正内容

- 別添1－1 共通評価基準ガイドライン対照表のとおり。

#### (2) 用語の置き換え

- 用語を複数示しているものは、評価項目の内容によって書き分けている
- 文脈によって用語を置き換えていない場合もある。

児童館版	共通評価基準ガイドライン
「児童館」「法人（児童館）」	福祉施設・事業所
「子ども」「保護者」	利用者
「利用者や運営協議会、利用者の組織等」「利用者」	利用者や家族

児童館版	共通評価基準ガイドライン
「利用者会」「運営協議会」	利用者会や家族会
「児童館活動」「児童館の活動」	福祉サービス
「環境の整備」	居住環境の整備
「研修」	教育・研修
「障害のある利用者等」	高齢者や障害のある利用者
「専門職の研修」	専門職の教育
「体験利用」	体験入所
「個別の援助計画」「児童館活動」	利用者一人ひとりの福祉サービス実施計画
「日常の利用状況や活動等の実施状況」	利用者一人ひとりの福祉サービス実施計画の実施状況
「配慮が必要」	意思決定が困難

### （３）評価外の取り扱いについて

- 共通評価基準ガイドラインにおけるⅢ-1-(2)-③（福祉施設・事業所の変更や家庭への移行等にあたり福祉サービスの継続性に配慮した対応を行っている。）は、利用施設である児童館にはそぐわないものとして、評価外とした。

## ３．内容評価基準について

- 内容評価基準は、必要に応じて現行の評価項目を参照しつつ、「児童館ガイドライン」に準拠した内容となるよう配慮して、下記のように整理した。改正後のものは別添２－２である。

### （１）加筆・修正内容

- 別添２－１ 内容評価基準ガイドライン対照表のとおり。

### （２）概要

- 児童館ガイドラインにおける運営内容に関する部分は共通評価基準で対応することにし、内容評価基準については、主に第４章「児童館の活動内容」

を参照。

- 児童館ガイドライン改正時に新設した第9章「大型児童館の機能・役割」に対応するよう、大型児童館用付加項目として5項目を作成。
- なお、児童館の活動については、児童館ガイドライン（最終改正：平成30年10月）に基づいた運営が期待されているため、評価調査者も同様に児童館ガイドラインの内容を十分に理解したうえで評価を行うことが望まれる。